

科学研究費補助金（特別推進研究）公表用資料
〔研究進捗評価用〕

平成19年度採択分

平成22年4月20日現在

研究課題名（和文）**変動期における投票行動の全国的・時系列的
調査研究**

研究課題名（英文）Nation-wide Longitudinal Survey Study on
Voting Behavior in an Age of Political Changes

研究代表者

氏名 **平野 浩** (HIRANO HIROSHI)

所属研究機関・部局・職 学習院大学・法学部・教授



研究の概要：本研究は、変動期における有権者の投票行動の実態を明らかにし、さらにそれを通じて日本政治の変容過程を明らかにすることを目的とする。具体的には、①選挙制度の改変や政治状況の変化、②社会構造・経済状況、国際環境の変動、③インターネットを含む情報環境の重層化、といった諸要因が投票行動のあり方にどのような影響を及ぼすかを実証的に解明する。そのため、国政選挙時に全国確率サンプルに対する面接方式のパネル調査を実施する。

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学、社会心理学

キーワード：投票行動、選挙、民主政治、パネル調査、データ公開

1. 研究開始当初の背景

今日、日本の有権者を取り巻く環境は、①選挙制度や政党システム、②社会・経済・国際的な構造、③重層的な情報環境、の変動によって、大きく変化しつつある。こうした変動期における有権者の意識や行動に関するデータを収集し、またその分析を通じてこれらの変動が日本の政治・社会にもたらす影響を明らかにする作業は喫緊の課題であり、今日これを行わなければ、そうした貴重なデータを得る機会も失われてしまう。

2. 研究の目的

上記の3つの変動の中で有権者の投票行動がどのように変化しつつあり、またその変化がどこに向かっていくのかを明らかにする。①との関連では、投票行動の規定要因にどのような変化が生じているのか、戦略投票が顕著に見られるようになってきたか、そうした変化は異なるレベルの選挙を通じて見られるか、またそれが政党間競争や政党システムのあり方に対してどのような影響を及ぼしつつあるのかを明らかにする。②との関連では、投票における各争点のウェイト、経済投票のセイリエンス、社会集団間の党派的分界線などを検討し、日本における政治的な対立構造の変容を明らかにする。③との関連では、マスメディア、パーソナル・ネットワーク、インターネットなどによる重層的な情報環境が有権者の意思決定にどのような影響を及ぼしているのか、また政党によるメディアの戦略的な使用と有権者の認知的な成

熟とがどのような相互作用を生み出しているかを明らかにする。

3. 研究の方法

研究の柱となるのは一般有権者を対象とする全国面接調査である。全国レベルで無作為抽出された対象者に対して、国政選挙時に専門の調査員が直接訪問して面接調査を行う。また非選挙時の政治意識に関する郵送調査も補助的に実施する。

4. これまでの成果

上記、選挙時における全国面接調査としては、これまで平成19年参院選後調査、および平成21年衆院選前後調査を実施した。これらの調査に関してはすでに基礎的な集計を終えた上で、個別的なテーマに沿った分析が進められている。

それらの分析によって得られた主要な知見には、①与党への投票には首相個人への好悪、内閣支持のいずれもが明確な影響を与えている、②翻って、首相個人への好悪や内閣支持に対する経済状況認識の影響は次第に大きなものとなってきており、特に（個人的な暮らし向きに関する認識ではなく）社会全体の景気に関する認識の効果が大きい、③ただし同時に、日本では有権者の社会的属性、政治的有効性感覚、政治的関心などが「自分たちへの政府の対応」に関する認識を媒介項として政府への評価に大きな影響を与えてもいる、④また有権者の階層的な属性や生活スタイル、価値観（特に権威主義的態度の

[4. これまでの成果 (続き)]

有無)などが一体化した政治的「ミリュー」も党派的態度や政治参加に影響を及ぼしている、⑤選挙において有権者が行う政党の選択は、一定の許容範囲(「支持の幅」)の中で行われている、⑥選挙ごとに投票政党を変える「スウィング・ヴォーター」は、そうでない有権者と比べて政治的な知識や情報の点で特に異なっているわけではない、⑦マスメディアやインターネットへの接触が投票行動自体に及ぼす影響は限定的なものである、等が含まれている。

また非選挙時の政治意識調査に関しては、平成22年の1月下旬から2月中旬にかけて、全国郵送調査を行った。この調査に関しては、現在基礎的な集計が終わった段階であるが、今後の分析によって、各種社会集団と政党との関係に関する認知が政党支持や投票行動に及ぼす影響、政治的記憶や政治的感情といった心理学的要素が投票行動を含めた政治行動に対して及ぼす影響、有権者を取り巻く社会的ネットワークが持つ様々な特徴が政治参加や政治的態度に及ぼす影響、選挙制度に関する考え方が実際の選挙行動に対して及ぼす影響、今日の日本における様々な格差に関する認識が政治意識や投票行動に及ぼす影響、といったこれまでその重要性が指摘されながらも十分な研究がおこなわれてこなかったテーマ、あるいは非常に新規性の高いテーマに関する大きな成果が生まれることが期待できる。

5. 今後の計画

平成22年度は、7月に実施が予定されている参議院選挙時に全国面接調査を実施する。政権交代後初めての国政選挙であり、この未知の状況における有権者の意識や投票行動の解明が期待される。また最終年度となる平成23年度には、春に実施される統一地方選挙に関する質問を含む、締め括りの郵送調査を実施する予定である。

6. これまでの発表論文等 (受賞等も含む)

(研究代表者は二重線、研究分担者は一重下線、連携研究者は点線)

【編著】

Wolf, M.R., Morales, L., & Ikeda, K. (Eds.) 2010(forthcoming) *Political Discussion in Modern Democracies: A Comparative Perspective*. Routledge.

山田真裕・飯田健(編著)2009『投票行動研究のフロンティア』おうふう

【論文】

Hirano, H. 2010 "Globalization and Socioeconomic Inequality: An Analysis of Japan's Political Milieu." In Oshikawa, F. (Ed.) *Disparities in the Globalized World: Reality, Perception and Movements*. Kyoto: The Center for Integrated Area Studies, Kyoto University, pp.7-18.

Kobayashi, Y. 2009 "Mathematical Models of Issue Voting." *Journal of Law, Politics and Sociology*, vol.82, 526-552.

Ikeda, K. & Richey, S. 2009 "The Impact of Diversity in Informal Social Networks on Tolerance in Japan." *British Journal of Political Science*, 39, 655-668.

山田真裕 2009 「衆議院選挙制度改革の評価と有権者」『年報政治学 2009-I 民主政治と政治制度』62-78.

平野浩 2008 「投票行動から見た『執政部—有権者関係』の変容」『日本比較政治学会年報』10, 19-38.

【国際会議・学会報告等】

Hirano, H. 2010 "Economic Voting in the 21st Century Japan." Asian Election Studies Conference on the Differences in the MMM Electoral Systems and Their Consequences: The Cases of Taiwan, Japan, and Korea. National Chengchi University, Taiwan.

平野浩 2010 「メディア接触と投票行動を繋ぐもの:知識・感情・評価」2010年度日本選挙学会大会報告

平野浩 2009 「日本の国政選挙における首相の人気と投票行動」2009年度韓国政治学会大会報告、漢陽大学、ソウル

Kobayashi, Y. 2009 "Retrospective Voting in Japanese National Elections." The Korean Political Science Association's Annual Conference 2009, Hanyang University, Korea.

Kobayashi, Y. 2009 "The Analysis of the 2009 Election in Japan." Conference of The Election Study Center, National Chengchi University, Taiwan.

Ikeda, K. 2009 "A latitude theory of political party support and meaningful choice: Analyses from Japanese elections from 1996 to 2007." IPSA 21st World Congress at Santiago, Chile.

山田真裕 2009 「日本におけるスウィング・ヴォーティング」2009年度日本政治学会大会

ホームページ等

<http://www-cc.gakushuin.ac.jp/~20010090/>